

# 会計管理者組織

## 平成28年度 重点目標

- 1 会計事務の適正化と事務能力の向上に向けた取組の継続
- 2 公金管理適正化に向けた各種検査及び指導の実施
- 3 歳計現金の管理・運用の適正化

平成28年度 重点目標管理シート

重点目標	会計事務の適正化と事務能力の向上に向けた取組の継続		部局名	会計管理者	優先順位	1位
総合計画における 位置付け	第1編 コミュニティ・自治 第2章 分権自治を確立するために 第2節 機敏に対応できる効率的な行政組織にする	まち・ひと・しごと創生総合 戦略における位置付け	戦略 施策体系	2014市長マニフェスト における位置付け	- 1 -	
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け						
現況・課題	行政として、市民サービスの提供に当たっては常に予算の執行が伴い、適正かつ正確な会計事務の執行が求められています。そのため、財務会計事務担当者の資質向上に繋がる取り組みが必要となります。					
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会計事務担当者の資質向上により債権者への早期支払が可能となります。</li> <li>・ 財務会計事務について事務処理の方法の周知や指導を行なうことで、事務能力の向上と処理の効率化を図ります。</li> </ul>					
取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
財務会計事務能力の向上 (1) 新任会計事務担当者研修会の開催 (2) 財務会計事務担当者研修会(係長クラス) (3) その他研修会の実施	(1) 5月 (2) 7月 (3) 随時	(1) 30名程度を予定 (2) 50名程度を予定	(1) 5/26 新任会計事務担当者研修会 計53名 (2) 7/22 財務・会計事務担当者研修会 計61名 (3) 6/29 財務会計システム研修会 計18名	(1)から(3)予定通り達成		
適正帳票率の向上 (1) 不備率調査の実施 (2) 不備率調査結果の周知と指導の実施 (3) 赤伝による不備状況の担当課での確認と周知の実施	5月、10月、1月 7月～3月 4月から開始	・ 適正帳票率 96%	・ 適正帳票率 91.9% (調査5月実施)	・ 適正帳票率93.7% (調査10月実施) ・ 適正帳票率94.1% (調査1月実施) 適正帳票率は「ほぼ達成」		
番号制度への対応と源泉事務のシステム化に向けた源泉所得税の適正な徴収事務の実施 (1) 支払伝票の審査の強化と職員への周知	通年		研修会の際に説明と周知を実施(番号制度への対応、支払伝票審査事務における源泉徴収の確認及び指導の強化)	・ 職員への説明と周知を行い、個人番号提供書の受付及び受領事務、源泉徴収票発送業務を予定通り実施		
特記事項	市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点		取組による効果・残された課題 引続き会計事務の適正化、事務能力の向上に向け指導を行う 個人番号提供書の管理の徹底を図る			

重点目標		公金管理適正化に向けた各種検査及び指導の実施		部局名	会計管理者	優先順位	2位
総合計画における 位置付け	第1編 コミュニティ・自治 第2章 分権自治を確立するために 第2節 機敏に対応できる効率的な行政組織にする	まち・ひと・しごと創生総合 戦略における位置付け	戦略 施策体系		2014市長マニフェスト における位置付け	- 1 -	
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け							
現況・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公金を取扱う課所・職員は常に緊張感を持って正確かつ適正な管理に取り組みなければなりません。特に、現場においては、人事異動等による職員の交代などによる影響を極力排除し、適正な事務が確実に引き継がれるようにすることが課題となっています。</li> <li>・内部的には、現金取扱課所の実地検査（上田市財務規則253～256条）を、また、使用料等の収納事務を外部の団体等へ委託している場合には、担当課及び委託先への検査をこれまで同様継続して実施していきます。</li> <li>・新たに上田市任意団体会計事務取扱基準により、職員が取り扱う任意団体への実地検査をモデル的に行います。</li> </ul>						
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現金実地検査を実施することにより、現金を取扱う職員の自覚を促して公金の管理適正化を期するとともに、人事異動等に伴う適正事務の維持・継続への影響を最小化します。</li> <li>・市内部および委託先への検査を実施して、公金管理の適正化を図ることにより、市民の信頼確保につながります。</li> <li>・会計担当者の研修会等で、公金の管理について注意喚起を行うことで職員の意識を高めることができます。</li> <li>・任意団体の会計事務の適正化及び事故防止につながります。</li> </ul>						
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限 （いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
	市内部の公金管理の適正化 （1）現金取扱課所の中から対象課所を抽出 （2）対象課所の実地検査を実施 （3）指摘事項について改善状況調査を実施	7月～10月	39課所程度を抽出	（1）39課所を抽出 （2）9月9日から検査実施、9月末現在24課所終了 （3）検査終了後、指摘事項等に対する改善状況について調査を実施する予定	（1）から（3）予定通り達成（対象39課所の実地検査を実施）		
	委託収納業務における公金管理の適正化 （1）委託収納の業務・施設から対象を抽出 （2）対象業務等について実地検査を実施 （3）指摘事項について改善状況調査を実施	11月～12月	5～6業務を抽出	10月中に計画、11月から実施予定、検査終了後、指摘事項等に対する改善状況について調査を実施する予定	（1）から（3）予定通り達成（5課所3団体の実地検査を実施）		
	研修会における公金管理適正化の指導 （1）新任会計事務担当者研修会での指導 （2）財務会計事務担当者研修会での注意喚起	5～7月に計画	（1）（2）出席者合計100名程度	（1）5/26開催 新任会計事務担当者研修会出席者 53名 （2）7/22開催 財務・会計事務担当者会議出席者 61名 （3）6/29開催 財務会計システム研修会 出席者 18名	（1）から（3）予定通り達成（研修会出席者：132名）		
	職員が取り扱う任意団体への実地検査の実施	随時	モデルの実施（数カ所）	9月末までにモデル的に4課所実施、10月中に2課所実施	職員が取り扱う任意団体、計10課所の実地検査を実施		
特記事項	市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			取組による効果・残された課題  引き続き現金を取り扱う職員の自覚を促し、公金の適正管理に向けて引継ぎ指導を行う			

平成28年度 重点目標管理シート

重点目標	歳計現金の管理・運用の適正化		部局名	会計管理者	優先順位	3位
総合計画における 位置付け	第1編 コミュニティ・自治 第2章 分権自治を確立するために 第2節 機敏に対応できる効率的な行政組織にする	まち・ひと・しごと創生総合 戦略における位置付け	戦略 施策体系	2014市長マニフェスト における位置付け	- 1 -	
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け						
現況・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ペイオフ解禁後、歳計現金については、借入との相殺を基本に余剰資金を管理・運用しています。</li> <li>・多くの基金が繰替運用により歳計現金に組み入れられていることから、歳計現金は常に多額の余剰資金が生じる状況となっています。</li> <li>・歳計現金の管理・運用は、基本的には普通預金、定期預金及び譲渡性預金により行っており、日々刻々変わる収支状況及び相殺枠をより正確に把握して、効率的な管理・運用を行うことが課題となっています。</li> <li>・万一、金融機関の破綻等ペイオフの発動があった場合は、借入との相殺を行うこととなりますが、一時的には資金不足になるので、安定的な資金運営を確保するために預入先である金融機関の経営状況の把握が必要です。</li> </ul>					
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的な運用を行うことでより多くの利子収入を得ることにより、歳入の確保に資することができます。</li> <li>・安全性の確保と効率的な運用は、相反する命題となりますが、これをより高いレベルでクリアすることにより、市の資金運営に対する市民の信頼確保につながります。</li> </ul>					
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限 （いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
	金融機関の経営・財務状況の把握 （1）ディスクローチャー誌等による情報収集 （2）経営状況に関するヒアリングの実施 （3）資金管理委員会における分析・評価	7月～8月	（1～3）対象：市内6金融機関	8/9日市内6金融機関を対象にヒアリングを実施、ヒアリング終了後資金管理委員会を実施	予定通り達成（市内6金融機関）	
	正確な収支状況の把握 （1）各所属における収支状況チェック （2）収支報告書の正確性向上 （3）歳計現金残金の抑制	（1）毎月 （2）研修時の指導 （3）年度末（平均）	（1）財務会計事務担当者への通知 ：毎月 （2）研修出席者100名程度 （3）残額の年平均日額：9億円	（1）9月まで毎月実施、今後も月1回通知予定 （2）研修会5/26、6/29、7/22開催 計132名出席	（1）予定通り達成 （2）予定通り達成 （3）金利低下のため、通年、運用を最小限に留めたため、年間平均残額（日額）9億円の数値目標が達成されなかった。	
	歳計現金残額の抑制	（1）年度末（平均）	（1）残額の年平均日額：9億円	（1）4～9月平均残額（日額）29億円	（1）金利低下のため、通年、運用を最小限に留めたため、年間平均残額（日額）9億円の数値目標が達成されなかった。	
特記事項	市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			取組による効果・残された課題 日銀によるマイナス金利政策が続いている。 運用益が見込めない。 資金運用は確実性重視になるため、数値目標が立てられない。		